

Section 1

# 顧客の年代別にみる 年金相談事例とアドバイス

■ 老後の不安が世代を問わず全国民共通の悩みごととなっているいま、生活の糧の中心となる公的年金制度の安定がなにより重要だ。一方、公的年金に関してFPが受ける質問は、顧客の世代によって異なる。本稿では、若年層の20代、働き盛りの40代、年金を受け取る60代の3世代を例に、FPが顧客から受ける年金関係の質問の具体的内容とアドバイスのポイントについて解説する。

生活マネー相談室 代表  
ファイナンシャル・プランナー **ハツ井慶子**

年金制度の不安は、  
老後の不安に直結している

「老後が不安」とは、ここ最近で老若男女共通の悩みとなりつつあるように思う。筆者の10年以上におよぶ家計相談の経験上、きちんと統計をとっているわけではないが、「老後の不安」は、相談するきっかけの第1位だ。

10年ほど前、「老後が不安」といえば、40代後半〜50代にみられる家計の悩みごとであった。近ごろは、30代から「老後が不安」と声を聞くのは、もはや普通で、20代からも老後について真剣に相談されるケースも出てきた。

老後を不安に思う背景には「公的年金の不安」がセットになっている。公的年金制度については、FPは説明することくらいがせいぜいで、生命保険を見直すように年金制度自体を何とかしようということはできない。ここにFP相談の限界を感じる。

逆にいうと、公的年金制度の安

定は、多くの家計の安心につながる。そもそも、どの家計にとって「将来」はわからないことだらけで、多少なりとも不安があるのは当然だ。だからこそ、老後の生活の糧となる公的年金制度の存在は大きい。ところが、そのベースとなるべき公的年金制度そのものが不安定なため、より生活者の不安が増幅されてしまう。

年齢が若いほど将来の不確実性は大きなものとなる。改正が進められている公的年金制度であつてもしかりで、相談者の年代が変われば、公的年金制度を踏まえたFP相談の中身も必然的に変わってくる。こと公的保障となると、FP相談の限界があるとはいえず、できることはある。

本稿では、若年層の20代、働き盛りの40代、年金を受け取る60代の3世代を例に、相談者からどのような質問が多く、それに対してどのようにアドバイスをしているのか、僭越ながら筆者の経験を踏まえ、ご紹介したい。

20代には、1/3削減の  
年金額をCF表に計上する

▼CF表で「不安」を可視化

20代で家計相談に来られるケースは、具体的に何かが不安というよりは、結婚したばかりで将来設計に対して漠然とした不安を抱えているケースがよく見受けられる。夫婦共働きがいいのか、それとも妻がいったん退職してパート勤務だと、どのくらい家計シミュレーションが変わってくるのか。その場合に、どれくらいの住宅が買えそうか、子どもは私立に進学させることができそうか、といった具合で、まさにさまざまなケースをシミュレーションして、想像をめぐらすことになる。

このとき、将来の老齢年金をどう見積もればよいのだろうか。筆者の場合「老齢年金は減額される」というスタンスで、シミュレーションをしている。年金不安を煽ってはならないが、楽観しすぎて現実的な問題点を見失ってはいけない。

年金財政に関しては、財務省「特別会計の歳出（平成26年度予算）」や厚生労働省「公的年金各制度の財政収支状況」等をみれば情報は得られる。今後本格化する少子高齢化を踏まえると、素人目でもいまの制度を維持できるとは到底思えない。年金給付額が減額され、かつ支給開始年齢の引上げといった改正は、あつておかし

ないだろう。

FP相談においては、キャッシュフロー表（CF表）に計上する公的年金の受給見込み額を厳しく見積もるため、相談者にその前提の断りは入れることにしている。このことはかえってCF表に対する安心感につながるようだ。

では、どの程度、年金受給額をカットして計上するかだが、おおまかには、年金水準に応じて1/3削減程度減額させている。

今後「応分負担」の考え方で社会保障改革は進められていくはずだ。収入の高い人には高い負担を、低い人には低めの負担ということである。したがって、年金水準をみながら1/3削減程度減額する。減額があつたとしても、リタイア

後も生活できるくらいの貯蓄形成ができるような現在の生活スタイルを検討していくことになる。年代が若いほど将来の不確実性は高まるものの、輪郭すら見えなかつた不安が、CF表を作成することで想像できる不安に変わる。このことが少なからず安心につながる。▼年金がなければ家計は破綻

付け加えると、20代の相談者からは「公的年金をあてにしている」という声をよく聞く。そのとき、私は必ず「あてにしましょう」と答える。理由は2つだ。

一つめは、単純に公的年金がゼロだつたとしたら、相当に老後の準備がたいへんであるためだ。CF表を作成している段階では、こ

用語解説

厚生労働省「公的年金各制度の財政収支状況」

厚生労働省年金局年金財政ホームページに掲載されている「公的年金制度の現状」で、各年度の公的年金各制度の財政収支状況が確認できる。平成24年度における公的年金制度全体の財政収支状況は、収入総額が490,290億円、支出総額が501,698億円で、収支残（簿価ベース）は△11,408億円だった。なお、収入総額における「国庫・公経済負担」分は113,276億円で、「保険料」分は301,519億円だった（http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/04/04-01-02.html）。